

# 利用者中心の介護実現に向けた データヘルス改革とLIFE活用の要点

アクセンチュア株式会社 公共サービス・医療健康グループ シニア・プリンシパル 石塚秀俊

## 1. データヘルス改革の世界の動きと日本の動きについて

近年、欧米を中心に改革医療・介護分野のデータ利活用が積極的に行われている。患者・介護利用者の医療・介護情報をクラウド上に保存し、それらの情報を個人情報の取扱いやセキュリティに配慮しつつ、国・自治体および各事業所間で連携し、データ利活用することで、医療・介護の効率化と患者・利用者に寄り添ったサービスの実現を目指している。

日本でも、医療・介護などのデータヘルス改革は教育・防災と並んで、政府の重点政策の一つだ。2015年の厚生労働省・有識者会議からスタートし、2017年7月には厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会共同による「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画」が公表された。健康・医療・介護のデータを有機的に連結し、ICTなどの利活用の推進を目指すものだ。2019年9月には「今後のデータヘルス改革の進め方」として目指す未来や2025年までの工程表が発表された。この工程表に基づき、すでに科学的介護情報システム（LIFE）、オンライン資格確認システム、ナショナルデータベース（NDB）と介護DB・その他との連結解析などが運用開始している。今後もLIFEの次期システムなど、新たなシステムのローンチが相次ぐ見通しだ。直近では電子処方箋の開始、さらに患者が保健医療情報を閲覧できる範囲が拡大し、電子カルテ・介護情報の閲覧なども閲覧できるようになる。介

護事業所間や医療・介護事業所間で介護・医療情報を共有することも可能になる。こうしたシステムの充実により、国民や医療／介護事業所に対して多くの情報連携、データ利活用が行われていく見込みだ。

## 2. 科学的介護構想の実現について

2017年4月、未来投資会議で科学的介護の構想が発表された。その内容は診療・介護記録、リハビリデータ、要介護認定情報といった科学的分析に必要なデータを新たに収集し、介護データベースを保健医療データプラットフォームに集積すること。そして研究に基づいて科学的に効果が裏づけられた自立支援サービスなどを国民に広く提示し、これらサービスを受けられる事業所を公表していくというものだ。一連のデータベース群を連携させたデータ利活用に基づくこの構想は、実現すればおそらく世界初となる画期的なものであり、介護大国として日本がDXでもアピールできる大きな機会となる。この構想の実現に向け、2017年10月には「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」がスタート、2018年の介護報酬改定では自立支援に向けたインセンティブが追加されたほか、2020年には初代科学的介護システムであるCHASEの運用が開始され、利用者の状態やケア内容などに関するデータベースが構築された。その後2021年にリハビリテーションに関する情報データベースVISITとCHASEを一体化させた新しい科学的介護システム（LIFE）がスタートし、同時にLIFEの活用を算定要件に含む加

算が介護報酬内に新設された。このように2017年に始まった科学的介護の構想は、課題がありつつも、ビッグデータとして集積するところまで至っている。

## 3. 科学的介護実現の3つの要点

LIFEを介護事業所および利用者・家族にとって有益なものにしていくための要点とはなにか。アクセンチュアが2020—21年度に厚生労働省老人保健健康増進等事業の一環で行った調査から主に3点見えてきた。また、その実践にあたっては、生活支援記録法（F-SOAIIP）のような多職種協働を前提に、多面的な情報を可視化・共有し、改善につなげていくツールの活用が有効だ。

### （1）評価者の平準化、記録の重要性と、F-SOAIIPが求められる必然性

1点目は、介護利用者の状態や環境などについて、各事業所で全国統一された基準に基づいて、客観的に正しく評価などが行われ、漏れなく遅滞なくデータとして記録・連携されることの重要性だ。入力されたデータが評価者や記録者に依存せず、客観的な評価に基づくものであること、十分なデータ網羅性を有し（可能な限り定量を図り、難しい項目については叙述的な情報も含める）、それらが適切な頻度で遅滞なく入力されていることは、データを利活用する観点でおおいに重要だ。とはいえ実際、介護現場では、看護師・リハスタッフ・ケアスタッフ・ケアマネ・管理栄養士など、多職種スタッフが働いており、そのうえで各スタッフの教育バックグラ